

Ⅳ-244

工場立地調査にもとづく立地行動メカニズムに関する分析

立命館大学 日本建設コンサルタント(株) (立命館大学研修員) 日本道路公団 立命館大学大学院 立命館大学大学院	正員 正員 正員 学生員 学生員	春名 攻 河合 幸雄 足立 嘉文 ○江本 真吾 安本 賢司
---	------------------------------	---

1. はじめに

我々は、ここ数年、魅力ある発展的な地方都市圏の地域整備に関しての方法論的な研究を行ってきた。すなわち、その地方の歴史・文化や優れた自然環境という風土の特徴を活かしつつ、立地条件や風土に適した新産業の立地・移転、さらには地域産業の活性化などによって、地域定住人口を増加させるとともに、これらの人々が満足するような都市整備を行なうという一連の施策によって、多様で魅力的な地方都市圏が創出できると考え、その方法論について研究を進めてきた。ここでは魅力ある地方都市圏の形成のキーファクターとして、産業機能の導入が非常に重要な位置を占めるものであると考えてこの側面からのアプローチを行なうこととした。

すなわち、本研究では、このような研究の一環として、地方都市圏づくりの促進のために効果があるといわれている、工業団地の整備を中心とした地方への産業導入に関する分析を行なった。なお、これらの地方へ移転・立地する企業を対象として、立地行動の中での意思決定構造の調査という観点からのアプローチし、工場の移転・立地の行動メカニズムの解明を目指した研究を行なった。

2. 実態調査にもとづく工場立地行動分析の概説

本研究では、図-1に示すような分析フローに従い、導入業種の選定、立地企業の問題点の把握、立地要因の把握等の検討を行なった。これらの検討を進めることにより、地方都市圏づくりを促進するために必要な産業団地整備の計画方法に関する考察を行なうこととした。以下、本研究で実施した工場立地行動に関する分析の概要を述べていくこととする。

(1) 調査業種（地方都市圏への導入業種）の選定

実態調査（アンケート調査）を行うことに先立って、地方都市圏づくり促進のための産業機能導入という視点から、まず、導入業種の選定を行なう必要があると考えた。そこで、工業の中の製造業中分類から、図-3に示したフローに従って検討を行なうこととした。この検討の結果として、導入該当業種は、食品業製造業、非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業という5業種が選定された。

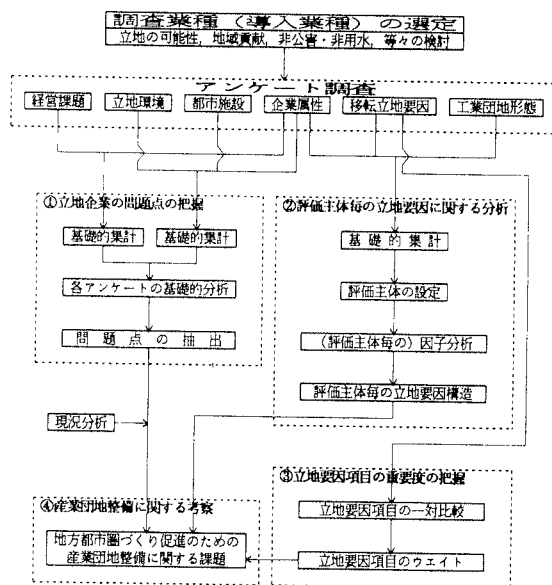


図-1 工場立地行動の分析フロー図

(2) 分析の内容

企業の工業用地に対する意向の分析を行うには、アンケート調査にもとづくのが最も簡便で現実的なアプローチであると考えた。本研究の分析も、アンケート調査をもとにして、企業の移転・立地行動メ

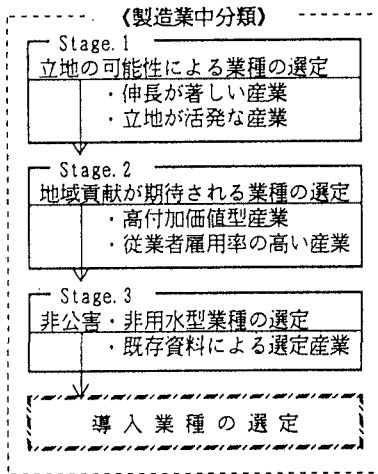


図-2 導入業種の選定フロー

図-2 導入業種の選定フローは、以下の4つの部分で構成している。以下にその内容を概説する。

①立地企業の抱える問題点の把握

経営問題、立地環境、周辺都市施設等のアンケート調査結果を用いて、立地企業の抱える諸問題がどのような基本的要因から構成されているかを分析した。

②評価主体毎の立地要因に関する分析

立地要因の評価の基準は企業の属性により異なると考えた。ここでは、現在の立地地域（滋賀県、大阪府下）ごとに、立地要因の評価構造がどのように異なっているかを明らかにすることとした。

③立地要因に関する項目間の相対的重要度の把握

立地企業の立地要因に対する各項目のウェイトを、「一対比較法」を用いることによって明らかにすることとした。立地要因項目のウェイトの内容を表-1に示した。

④産業団地整備に関する考察

「一対比較法」によって求められた各評価項目のウェイトと、立地企業の抱える問題点とを考え合わせることによって、どのような産業団地整備が望まれているかを考察した。

4. おわりに

本研究では、滋賀県の企業、大阪府下の企業を対象にアンケート調査を行ない、その分析結果を踏まえ、今後どのような工業団地の整備が

カニズムを解明していくこととした。

なお、本分析は、①立地企業の問題点の把握、②評価主体毎の立地要因に関する分析、③立地要因項目の重要度の把握、④産業団地整備に関する考

察、という4

必要か、また、工業団地を整備していく上でど

表-1 立地企業の立地要因項目のウェイト

立地要因でのウェイト	立地要因項目	項目でのウェイト	全体でのウェイト
土地要因 0.197	相対的に低廉な土地価格	0.400	0.079
	希望規模の用地入手可能	0.319	0.063
	自社ないし親会社所有地の活用	0.155	0.031
	工業団地の用地入手可能	0.126	0.025
交通要因 0.145	高速度道路に近接	0.272	0.039
	幹線道路に近接	0.395	0.057
	空港に近接	0.074	0.011
	本社・市場へのスムーズなアクセス	0.259	0.038
行政要因 0.100	土地利用規制が緩やか	0.239	0.024
	環境規制に対応	0.283	0.028
	税制優遇等の自治体の助成	0.249	0.025
	地方自治体の誘致姿勢	0.229	0.023
研究開発要因 0.061	大学・研究所の施設利用可能	0.328	0.020
	研究者・技術者の確保可能	0.672	0.041
情報要因 0.093	技術情報の入手容易	0.412	0.038
	本社との情報交換容易	0.337	0.031
生産要因 0.176	官公庁等の公的機関からの情報入手容易	0.251	0.023
	部品・原材料の調達容易	0.323	0.057
	用水・エネルギーの確保容易	0.276	0.049
	グループの他工場・部品メーカー等関連工場に近接	0.163	0.029
雇用要因 0.192	効率的な流通	0.237	0.042
	質の高い労働力	0.429	0.082
	豊富な労働力	0.176	0.034
	賃金面有利	0.179	0.034
その他の要因 0.035	従業員の住環境・生活環境良好	0.216	0.041
	歴史・文化の厚い蓄積	0.350	0.012
	経営者の地元	0.207	0.007
	知名度アップ等地域への戦略的展開	0.443	0.016

のような点に注意を払っていくことが必要か等々に関して検討した。

アンケート調査の結果から、滋賀県の企業、大阪府下の企業は、ともに、「異業種混合型の工業団地」の回答が群を抜いて多く、それぞれ43.0%、50.0%という高い値を示した。今後は、地方都市圏づくり促進のための方法として、図-3に示すような都市施設を備えかつ立地条件や風土的条件を満たした“異業種混合型の産業団地”の整備計画に関する研究を行なっていくことが重要と考えている。

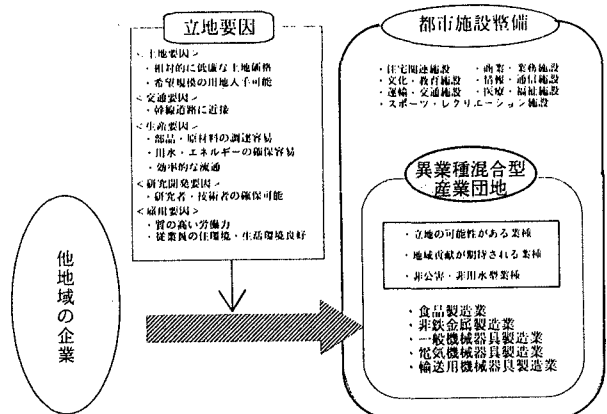


図-3 地方都市圏づくり促進のための産業団地整備に関する概念図